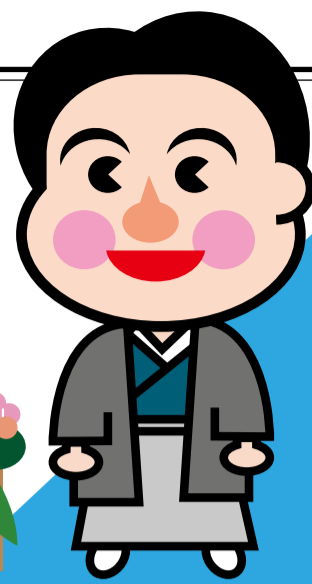


令和4年も
県民目線で
頑張ります。



トマト通信

トマト通信

愛媛県議会議員

本宮いさむ
県政レポート

連絡先

〒799-1527 今治市長沢甲 1045 番地 6
TEL0898-47-1393 FAX0898-47-1693

no. 116
発行 令和4年1月1日

十二月定例県議会で質問

令和3年12月6日に行われた12月県議会一般質問において、「投票率向上への取り組み」「コロナ禍での公共交通事業者の支援」「文化芸術鑑賞等促進事業の実施状況」「県内企業の海外展開の支援」「大規模災害に備える自治体間の支援体制」「建設産業の働き方改革の取り組み」「新生児の聴覚検査の実施状況」の7項目に関する県の対応への質問をさせていただきました。中村知事が4回も答弁するのは異例中の異例。私の質問がいかに重要なものであるのかを証明しています。



投票率向上への取り組み？

【大塚選挙管理委員長】10月の衆院選における本県の投票率は54.98%と、前回衆院選を42.4ポイント上回り、特に18歳・19歳の投票率は4.9ポイント上昇し、全体の伸び率を押し上げる結果となった。

投票所の感染症対策や選挙における混雑状況を持設ホームページで周知を図るなど、安心して投票できる環境整備に加え、若い世代の関心を集められる情報やSNS上で広告配信するなど、積極的な啓発活動が一定程度、功を奏した。

今後とも、若年層の政治参加意識を高めるSNS等による情報発信の充実を図るほか、投票の約4割を占める期日前投票の利便性向上等に努め、投票率の向上に引き続き取り組んで参りたい。

コロナ禍での公共交通事業者の支援？

【中村知事答弁】県では、感染防止や利用回復に向けた取組みへの助成、補助金の早期支払いなど、公共交通事業者の積極的な支援に努めてきた。

しかしながら、今年度に入っても、利用控えが長期化し、経営の更なる悪化が危惧される事態となっており、減便や運賃の値上げなどで、公共交通ネットワークの維持が困難になるおそれがある。このため、輸送収入が減少した鉄軌道や乗合バス、航路事業者に対し定額の特例支援金を交付し、安定した運行サービ

文化芸術鑑賞等促進事業の実施状況？

【金子観光スポーツ文化部長】本事業は、生活の潤いや生きがいをもたらし文化芸術を鑑賞する機会を県民の皆様を提供し、コロナ禍でのステイホーム時間を有意義に過ごすため創設したもので、「文化鑑賞券」「読書券」とともに、発行開始から僅か2日足らずで募集上限に達した。これらのクーポン券は、公式ホームページやSNS等を通じて広報周知に努めている。

既に、申し込まれた方への合計4万組のクーポン券の発送は、先月末までに完了した。今後、イベント主催者や文化施設、書店はもとより、利用される県民の皆様には、お一人お一人が感染対策を徹底した上で、文化芸術鑑賞や読書に親しんで頂くことを強くお願いしたい。

県内企業の海外展開の支援？

【中村知事答弁】多くの県内企業にとって海外市場の開拓は、経営戦略の柱の一つになるため、経済団体による海外ミッションに私も同行し、政府機関へのトップセールスや現地企業との商談会を実施、海外地方政府との協定締結等を通じて、販路拡大等を後押しするとともに、

デジタル技術を活用して交流の継続・深化を図るなど、県内企業の海外展開を支援している。

具体的には、令和元年に中国大連市政府と連携してオンライン商談会を開催したほか、カンボジアのバットアンバン州とは県内のインフラ関連企業や食品加工企業の進出を後押ししてきた。また、インドネシアのゴロンタロ州とは現地要人と意見交換を行い、脱炭素モデル事業の取り組みを進めている。

海外地方政府等との信頼関係を活かしながら、密接に連携して海外ビジネスのリスクを軽減しつつ、県内企業の戦略的な事業展開を積極的に支援していく。

大規模災害に備える自治体間の支援体制？

【中村知事答弁】県では、被災者の生活再建支援業務を迅速化・標準化し、相互支援にも資する県・市町統一システムを導入し、市町間でのカウンターパート方式による応援体制の構築や、受援計画の策定支援など、チーム愛媛による取り組みを積極的に推進してきた。

他県との広域応援協定の締結や、支援・受援マニュアルの整備などに取り組み、国の応急対策職員派遣制度に基づく要請に即応できるよう、重層的な応援・受援体制の強化を進めている。広域支援活動は、被災地ニーズに見合った職員派遣等を実施するなど、甚大化・頻発化する大規模災害に万全を期するよう、広域支援体制の充実強化に取り組んでいく。

建設産業の働き方改革の取り組み？

【中村知事答弁】県では、本年3月に改訂した「魅力あふれる建設産業づくりアクションプログラム」の中で働き方改革の推進を基本方針の一つに位置付けて各種支援策を展開している。

具体的には、県工事において受注者が柔軟に工期を調整できる余裕工期の設定や、週休2日を確保する工事の普及を進めるとともに、休暇や給与などの処遇向上を行う建設業者の求人活動に要する経費を助成している。さらに、現場作業の省力化による労働時間の削減を図るため、ICT施工を推進する県独自の地域モデルの拡大や、建設業者がICT機器を導入する際の支援などにより、業界の取り組みを後押ししている。

今後は、これらの取組みに加え、工事監督のリモート化や3次元データによる設計など生産性向上につながる建設産業のDXを一層推進することや、「給与が良い」「休暇が取れる」「希望が持てる」の「新3K」を目指し、深刻な若者離れが食い止められるよう、建設業界の働き方改革を積極的に支援して参りたい。

新生児の聴覚検査の実施状況？

【宮保健福祉部長】県内では、分娩ができる医療機関等29か所の全てで検査に対応できる体制となっており、令和2年度は新生児の約93%に当たる7552件の検査が実施されている。平成30年10月から検査費用の公費助成を開始し、検査費用の全額を助成している上島町、久万高原町を除く18市町において、更なる負担軽減に向けた検討がなされている。

県では、リーフレットを作成し普及啓発に努めているほか、精緻なスクリーニング検査が可能となるABR検査機器を医療機関等が導入する際の補助制度を創設した。聴覚に障がいがある子どもが健康やかに成長できるよう、県市町がともに連携して、環境の整備に取り組んで参りたい。

愛媛県 令和3年度 12月補正予算

一般会計 29億 8,605万円 + 33億 9,149万円 (コロナ対策追加)

今回の12月補正予算は、新型コロナウイルス対策を力強く展開するための『この冬を乗り越える！愛媛の応援パッケージ2021』による対策を中心に編成。このほか、豚熱の予防的ワクチン接種の体制維持など本県産業の振興と教育環境の充実や人事委員会勧告に基づく給与改定を行いました。

1. この冬を乗り越えるための応援策：41億 4,870万円

(1) 人流回復に向けた事業者等への支援 27億 2,868万円

- ① 「第3弾えひめ版応援金(県単独)」による中小事業者等への支援 15億 9,298万円
- ② 愛媛の安心飲食店が実施する感染対策強化や新たな認証取得への支援 5億 7,456万円
- ③ 繁華街・歓楽街の安全対策のための機器整備 1,374万円
- ④ 輸送収入の減少した公共交通事業者への運行継続に対する支援 5億 4,410万円
- ⑤ 本県のデジタル技術の実装に向けた高速無線通信網の電波環境調整 330万円

(2) 医療提供体制等の充実 14億 2,002万円

- ① 重点医療機関における感染症患者の受入病床の追加確保(253床→最大311床) 9億 8,157万円
- ② 感染症に対応する医療従事者への慰労金の給付 1億 1,100万円
- ③ 新型コロナウイルス感染症対策応援基金への寄附金等の積立 8,646万円
- ④ 私立学校が行う感染防止対策等への支援 2億 4,099万円

2. えひめの産業の振興と教育環境の充実：1億 1,118万円

- ① 豚熱の予防的ワクチンの接種を継続実施するための体制整備 2,988万円
- ② 食品産業の輸出促進に向けた機器整備等への支援 2,447万円
- ③ 試験研究機関での研究開発の促進等に資する機器整備 4,632万円
- ④ 聴覚障がい児の教育相談に対応するための機器整備 260万円
- ⑤ 障がいの状態等に応じた学習環境の充実を図るための機器整備 791万円

3. 人事委員会勧告に基づく給与改定：▲14億 7,822万円

新型コロナウイルス感染症関係追加予算：33億 9,149万円

- ① 3回目のワクチン接種を行う医療機関に対する支援 5億 2,918万円
- ② ワクチン・検査パッケージ制度利用等のための無料検査体制の整備 28億 6,231万円

新型コロナウイルス対策

41億 4,870万円

33億 9,149万円

愛媛県は11月19日、一般会計29億8千万円の12月補正予算案を発表しました。

今回の補正予算は、新型コロナウイルス対策を力強く展開するため、『この冬を乗り越える！愛媛の応援パッケージ2021』を総括的な予算の名前とし、対策の金額として約41億5千万円を計上しています。年末にかけて資金需要が逼迫する中小の事業者へのさらなる支援を行います。

この冬を乗り越えるための応援策として、売り上げが減少した事業者の感染防止対策と事業継続を支援するため、4月、9月に続き、「えひめ版応援金」を県独自で対応支給します。松山市以外は飲食店も含めた中小企業者に応援金額として10万円、個人事業主が5万円となります。

飲食店は、「愛媛の安心飲食店認証制度」を受けた店、感染対策マネージメントリ「D」を置く店舗も対象となり、新たに認証を受ける飲食店、感染対策強化に係る奨励金として1店当たり15万円を支給します。また、公共交通事業者に対し、運行継続の支援金を支給します。

医療提供体制を充実させるため、患者受け入れ病床数で最大311床への拡充を実現するため、重点医療機関での病床確保に係る協力金、感染リスクの高いエリアで業務を行う医療従事者への慰労金、私立学校が行う感染防止対策の支援を行うための費用を計上しました。

また、「えひめの産業の振興と教育環境の充実」させるため、約1億1千万円を計上し、海外への加工食品の輸出拡大、研究開発等の促進に資する機器整備、障がい児童への入出力支援装置などの企業を支援。県職員の期末手当の引下げにより、14億8千万円の減額となりました。

また、12月13日、3度目のワクチン摂取と無料検査の予算のために、約33億9千万円が計上されています。

個人事業主が5万円となります。

また、12月13日、3度目のワクチン摂取と無料検査の予算のために、約33億9千万円が計上されています。

県独自の「この冬を乗り越えるための応援策」

公共交通事業者

輸送収入が減少した県内公共交通事業者

鉄道事業者 **90万円/両**

乗合バス事業者 **60万円/台**

航路事業者 **60~910万円/隻**

飲食店

「愛媛の安心飲食店認証制度」の認証を受けている飲食店

「愛媛の安心飲食店認証制度」の認証を新たに受ける飲食店

15万円

10~12月の売上げが減少した

個人事業主 5万円

10~12月の売上げが減少した

中小事業者 10万円

詳しくは
県のHPを
ご覧ください

※申請は令和4年1月末までにお済ませください

四国公共交通議員連盟会長・県議会防衛議員連盟会長としての活動



▲私と岩丸徳島県議会議長、西内健前高知県議会議副議長らとともに、要望書の趣旨を説明し、担当者に要望しました。

「四国公共交通議員連盟」会長として、 四国の交通に対する支援と四国新幹線導入 を国交省へ要望しました!!

私が会長を務める「四国公共交通議員連盟」のメンバーである、副会長の岩丸正史徳島県議会議長、西内健前高知県議会議副議長と私の3名で上京しました。

国土交通省総合政策局官房審議官の岩月理浩氏にお会いして、地方の交通機関に対する実効性のある施策展開や財政支援と、過疎化や新型コロナによって甚大な影響を受けたフェリー、鉄道、バスなどの公共交通機関への総合的な支援策をお願いしました。

次に、国土交通省鉄道局に伺って、四国の新幹線の一日も早い実現が図れるための法定調査実施の措置を講じていただくよう、要望しました。四国新幹線は、四国の将来の地域づくりにも必要不可欠なインフラです。「四国新幹線整備促進期成会」を中心に、官民一体となって住民の機運醸成に取り組んでいることを説明いたしました。

海上自衛隊呉地方総監が、 中村知事表敬訪問の後に 私のところに来られました!!



▲呉地方総監と自衛隊愛媛地方連絡本部長、私、三役らと。

知事面会後、呉地方総監(海将)が、自衛隊愛媛地方連絡本部長とご一緒に、「県議会防衛議員連盟」会長を務める私のところにご挨拶に来られました。

「県議会防衛議員連盟」の役員(三役・顧問)とともに、お迎えし、中国、北朝鮮を含めた周辺国の動向、海上自衛隊の活動状況などについてお話を伺い、意見交換をしました。